

## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 尾張精機株式会社  
 コード番号 7249 URL <http://www.owariseiki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 兵藤 光司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 児玉 啓二  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 0561-53-4121

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,682	4.7	604	144.6	771	112.6	494	96.6
2018年3月期	16,881	1.3	247	3.1	362	32.4	251	1.2

(注) 包括利益 2019年3月期 299百万円 ( 25.9%) 2018年3月期 404百万円 ( 2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	428.59		4.2	4.4	3.4
2018年3月期	217.91		2.2	2.2	1.5

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,163	12,169	66.2	10,408.41
2018年3月期	17,043	11,943	69.2	10,218.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,015百万円 2018年3月期 11,796百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	708	546	616	3,640
2018年3月期	840	619	241	2,857

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		3.00		30.00		69	27.5	0.6
2019年3月期		30.00		30.00	60.00	69	14.0	0.6
2020年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00			

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の第2四半期末配当金については当該株式併合前の金額を、期末配当金については当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した、2018年3月期の1株当たり年間配当金は60円00銭となります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	1.0	540	10.7	650	15.7	464	6.2	401.93

## 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6に該当するものであります。詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,165,950 株	2018年3月期	1,165,950 株
期末自己株式数	2019年3月期	11,553 株	2018年3月期	11,481 株
期中平均株式数	2019年3月期	1,154,423 株	2018年3月期	1,154,888 株

(注)当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、地域により差はあるものの、拡大基調が続いています。

日本経済におきましては、自然災害により消費マインドに影響を及ぼしましたが、雇用環境の改善により個人消費は底堅く推移し、また、設備投資も堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループは、グローバル市場でお客様のニーズに合った高品質な製品開発と販売強化を重点に取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、17,682百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

製品区分別の状況につきましては、ねじ類では、主要なお客様である自動車メーカー向けのボルトの受注が増加したことにより、売上高は、8,275百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

精密鍛造品では、当社グループの主力部品であるシンクロナイザーリングやシフトフォークが海外で生産、販売が好調なことにより売上高は、9,168百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

航空機部品では、売上高は238百万円（前連結会計年度比37.3%増）となりました。

利益面につきましては、全社におきまして合理化改善活動を進めてきたことにより、営業利益は604百万円（前連結会計年度比144.6%増）、経常利益は771百万円（前連結会計年度比112.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、494百万円（前連結会計年度比96.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

当セグメントにおきましては、主要なお客様である自動車メーカー向けの段付きボルトや新規部品の受注の増加により増収、増益となりました。売上高は11,735百万円（前連結会計年度比1.4%増）、経常利益は258百万円（前連結会計年度比435.1%増）となりました。

#### (アメリカ)

当セグメントにおきましては、主要なお客様である自動車メーカー向けの段付きボルトおよびタッピングスクリーンの受注の増加により増収、増益となりました。売上高は1,063百万円（前連結会計年度比2.3%増）、経常利益は44百万円（前連結会計年度比45.6%増）となりました。

#### (インド)

当セグメントにおきましては、主力部品であるシンクロナイザーリング、シャフトの受注の増加により増収、増益となりました。売上高は1,709百万円（前連結会計年度比14.3%増）、経常利益は414百万円（前連結会計年度比79.3%増）となりました。

#### (タイ)

当セグメントにおきましては、主力部品であるシンクロナイザーリングの受注の増加により増収となりましたが、材料費の高騰等により減益となりました。売上高は2,924百万円（前連結会計年度比13.9%増）、経常利益は122百万円（前連結会計年度比15.0%減）となりました。

#### (インドネシア)

当セグメントにおきましては、主力部品であるシンクロナイザーリングの受注の増加により増収、増益となりました。売上高は250百万円（前連結会計年度比21.8%増）、経常利益は0百万円（前連結会計年度は11百万円の経常損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,120百万円増加し、18,163百万円となりました。これは、現金及び預金が695百万円、受取手形及び売掛金が212百万円、原材料及び貯蔵品が236百万円増加したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ894百万円増加し5,993百万円となりました。これは借入金が795百万円増加したことによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ226百万円増加し、12,169百万円となりました。これは、利益剰余金は425百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が206百万円減少したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況について、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ782百万円増加し、3,640百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ132百万円減少し、708百万円となりました。これは主に、売上債権の増加229百万円およびたな卸資産の増加330百万円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益734百万円、減価償却費717百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ73百万円減少し、546百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出425百万円、定期預金の払戻による収入513百万円および有形固定資産の取得による支出629百万円によるものであります。

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ857百万円増加し、616百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出105百万円、リース債務の返済による支出104百万円および配当金の支払額69百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済では雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続いておりますが、世界経済は米中貿易摩擦、英国のEU離脱など政治・外交的な不安要素があり景気の不透明感を強めています。

また、自動車産業は100年に一度の変革期と言われる中、CASE（電動化、自動化、コネクティッド、シェアリング）と呼ばれる新たな技術領域への対応が求められています。

特に車の電動化やそれに伴うボデーの軽量化等は当社の製品群に大きな変革が求められています。これまで同様、時代を常に先取りした新たな製品開発にチャレンジしてまいります。

また、社会から信頼される企業として、コンプライアンスの徹底と環境保全活動を推進し、災害の未然防止や安全で健康な職場づくりに取組むとともに、コーポレートガバナンスの充実を図り、公平・透明な企業活動の推進に努めてまいります。

当社グループの次期業績予想につきましては、売上高17,500百万円、営業利益540百万円、経常利益650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益464百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,358,278	4,053,413
受取手形及び売掛金	2,949,428	3,162,353
商品及び製品	927,365	984,242
仕掛品	833,598	848,146
原材料及び貯蔵品	1,226,393	1,463,344
未収入金	111,604	451,227
その他	152,901	176,448
流動資産合計	9,559,570	11,139,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,713,395	1,626,123
機械装置及び運搬具（純額）	2,215,576	2,333,655
土地	891,880	891,400
リース資産（純額）	325,767	254,992
建設仮勘定	105,178	68,172
その他（純額）	90,143	114,137
有形固定資産合計	5,341,941	5,288,481
無形固定資産	25,279	25,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,289,841	1,112,272
退職給付に係る資産	423,979	418,533
繰延税金資産	26,900	24,866
その他	381,726	160,241
貸倒引当金	△5,750	△5,750
投資その他の資産合計	2,116,697	1,710,163
固定資産合計	7,483,918	7,024,407
資産合計	17,043,488	18,163,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,549,786	2,631,946
1年内返済予定の長期借入金	60,000	240,000
リース債務	77,406	77,746
未払法人税等	270,666	429,003
賞与引当金	199,374	206,058
役員賞与引当金	15,000	25,000
製品保証引当金	7,600	12,500
未払消費税等	63,563	48,287
未払金	50,142	251,222
未払費用	562,571	502,221
設備関係支払手形	126,476	13,915
その他	346,744	328,717
流動負債合計	4,329,332	4,766,619
固定負債		
長期借入金	120,000	735,000
リース債務	236,347	133,937
繰延税金負債	231,329	157,616
役員退職慰労引当金	33,176	44,549
退職給付に係る負債	27,542	30,974
資産除去債務	114,640	114,640
その他	7,370	10,472
固定負債合計	770,406	1,227,190
負債合計	5,099,739	5,993,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,382
利益剰余金	9,612,444	10,037,956
自己株式	△35,756	△35,998
株主資本合計	11,428,039	11,853,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468,570	344,916
為替換算調整勘定	△244,308	△286,109
退職給付に係る調整累計額	144,550	103,309
その他の包括利益累計額合計	368,812	162,115
非支配株主持分	146,896	154,339
純資産合計	11,943,749	12,169,775
負債純資産合計	17,043,488	18,163,584

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,881,206	17,682,806
売上原価	15,138,702	15,607,169
売上総利益	1,742,503	2,075,636
販売費及び一般管理費		
販売費	755,127	723,031
一般管理費	740,287	748,171
販売費及び一般管理費合計	1,495,414	1,471,203
営業利益	247,088	604,433
営業外収益		
受取利息	9,986	16,065
受取配当金	72,090	79,823
為替差益	-	35,525
保険配当金	3,165	3,021
助成金収入	-	24,708
保険解約返戻金	21,059	3,495
雑収入	34,913	19,274
営業外収益合計	141,215	181,914
営業外費用		
支払利息	3,738	13,643
為替差損	20,673	-
障害者雇用納付金	1,100	1,200
雑損失	0	126
営業外費用合計	25,512	14,970
経常利益	362,791	771,377
特別利益		
固定資産売却益	3,408	2,113
投資有価証券売却益	10,748	-
特別利益合計	14,157	2,113
特別損失		
固定資産売却損	1,601	4,435
固定資産除却損	3,268	35,028
その他	200	-
特別損失合計	5,069	39,463
税金等調整前当期純利益	371,879	734,027
法人税、住民税及び事業税	144,029	227,569
法人税等調整額	△34,128	△2,163
法人税等合計	109,901	225,406
当期純利益	261,977	508,620
非支配株主に帰属する当期純利益	10,313	13,842
親会社株主に帰属する当期純利益	251,664	494,778



## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	261,977	508,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,610	△123,654
為替換算調整勘定	21,818	△44,178
退職給付に係る調整額	62,750	△41,240
その他の包括利益合計	142,179	△209,073
包括利益	404,157	299,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388,207	288,081
非支配株主に係る包括利益	15,949	11,465

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,978	757,373	9,430,087	△32,902	11,248,537
当期変動額					
剰余金の配当			△69,308		△69,308
親会社株主に帰属する当期純利益			251,664		251,664
自己株式の取得				△2,853	△2,853
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	182,356	△2,853	179,502
当期末残高	1,093,978	757,373	9,612,444	△35,756	11,428,039

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	410,960	△260,490	81,799	232,269	135,867	11,616,674
当期変動額						
剰余金の配当						△69,308
親会社株主に帰属する当期純利益						251,664
自己株式の取得						△2,853
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,610	16,182	62,750	136,542	11,029	147,572
当期変動額合計	57,610	16,182	62,750	136,542	11,029	327,075
当期末残高	468,570	△244,308	144,550	368,812	146,896	11,943,749

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,978	757,373	9,612,444	△35,756	11,428,039
当期変動額					
剰余金の配当			△69,266		△69,266
親会社株主に帰属する当期純利益			494,778		494,778
自己株式の取得				△445	△445
自己株式の処分		9		202	211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	425,512	△242	425,279
当期末残高	1,093,978	757,382	10,037,956	△35,998	11,853,319

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	468,570	△244,308	144,550	368,812	146,896	11,943,749
当期変動額						
剰余金の配当						△69,266
親会社株主に帰属する当期純利益						494,778
自己株式の取得						△445
自己株式の処分						211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,654	△41,801	△41,240	△206,696	7,443	△199,253
当期変動額合計	△123,654	△41,801	△41,240	△206,696	7,443	226,025
当期末残高	344,916	△286,109	103,309	162,115	154,339	12,169,775

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371,879	734,027
減価償却費	844,826	717,058
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△539	6,684
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△695	10,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,100	4,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,475	3,431
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,392	11,373
受取利息及び受取配当金	△82,077	△95,889
支払利息	3,738	13,643
為替差損益 (△は益)	4,918	△6,246
有形固定資産売却益	△3,408	△2,113
有形固定資産除売却損	4,869	39,463
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,748	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,052	△229,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△391,151	△330,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,388	83,355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,664	△15,275
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,215	△53,868
その他の資産の増減額 (△は増加)	39,732	△146,784
その他の負債の増減額 (△は減少)	167,580	△53,717
小計	858,478	690,411
利息及び配当金の受取額	85,196	95,877
利息の支払額	△3,738	△13,643
法人税等の支払額	△99,344	△64,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,591	708,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△360,750	△425,859
定期預金の払戻による収入	377,529	513,458
有形固定資産の取得による支出	△633,041	△629,107
有形固定資産の売却による収入	8,628	4,397
無形固定資産の取得による支出	△5,592	△7,533
投資有価証券の売却による収入	12,880	16
貸付けによる支出	△500	△1,800
貸付金の回収による収入	1,967	2,016
その他の支出	△53,368	△8,068
その他の収入	32,523	5,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,724	△546,629
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△105,000
自己株式の売却による収入	-	211
自己株式の取得による支出	△2,853	△445
リース債務の返済による支出	△104,689	△104,904
配当金の支払額	△68,996	△69,340
非支配株主への配当金の支払額	△4,920	△4,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,460	616,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,799	4,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206	782,734
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,353	2,857,560
現金及び現金同等物の期末残高	2,857,560	3,640,294

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社および国内連結子会社において定額法に変更しております。

これは、当社および国内連結子会社の有形固定資産の使用実態などを検討した結果、定額法による平準化した減価償却が資産の稼働実態を適切に反映した費用配分方法であると判断し、変更いたしました。

この変更により、従来の定率法を継続した場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ128,983千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた264,506千円は、「未収入金」111,604千円、「その他」152,901千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」137,411千円および「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの127,007千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」16,496千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は231,329千円として表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、日本には親会社である尾張精機株式会社(当社)を始め、国内子会社には株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社美濃コーティング、海外子会社にはアメリカにOSR, INC.、インドにOWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.、タイにOWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.、インドネシアにPT. Owari Seiki Indonesiaの計8社で構成しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売を基礎とした国別セグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「インド」、「タイ」、「インドネシア」の5つを報告セグメントとしております。

「日本」では、精密鍛造品、ねじ類、航空機部品を生産、「アメリカ」は、ねじ類を生産、「インド」、「タイ」および「インドネシア」は、精密鍛造品を生産しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	11,573,732	1,039,487	1,495,317	2,567,301	205,367	16,881,206	—	16,881,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	545,398	—	460,646	258,125	—	1,264,171	△1,264,171	—
計	12,119,131	1,039,487	1,955,963	2,825,427	205,367	18,145,377	△1,264,171	16,881,206
セグメント利益 又は損失(△)	48,310	30,679	230,954	144,541	△11,583	442,902	△80,111	362,791
セグメント資産	14,216,747	575,717	1,578,777	1,757,209	154,154	18,282,606	△1,112,109	17,170,496
セグメント負債	4,155,851	260,766	733,450	567,989	121,912	5,839,971	△613,224	5,226,746
その他の項目								
減価償却費	617,356	35,923	88,781	92,122	10,641	844,826	—	844,826
受取利息	9,490	7	9,096	417	35	19,048	△9,062	9,986
支払利息	425	1,006	3,433	2,958	4,978	12,801	△9,062	3,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	448,533	13,573	68,076	30,765	3,961	564,910	—	564,910

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	11,735,014	1,063,647	1,709,241	2,924,761	250,141	17,682,806	—	17,682,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	461,988	—	940,922	263,935	—	1,666,846	△1,666,846	—
計	12,197,002	1,063,647	2,650,163	3,188,697	250,141	19,349,652	△1,666,846	17,682,806
セグメント利益	258,485	44,674	414,134	122,838	602	840,735	△69,357	771,377
セグメント資産	14,858,089	1,457,578	1,995,593	1,896,705	171,685	20,379,652	△2,216,068	18,163,584
セグメント負債	4,826,075	1,114,715	909,056	654,567	141,434	7,645,849	△1,652,040	5,993,809
その他の項目								
減価償却費	471,928	44,349	114,788	76,029	9,961	717,058	—	717,058
受取利息	21,774	80	13,591	436	37	35,921	△19,856	16,065
支払利息	11,307	13,790	2,770	2,106	3,525	33,500	△19,856	13,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	592,772	40,990	54,637	35,055	2,596	726,051	—	726,051

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	10,218.42	10,408.41

項目		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	(円)	217.91	428.59
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	251,664	494,778
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	251,664	494,778
普通株式の期中平均株式数	(千株)	1,154	1,154

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。